

No.043 (不定期刊)

東洋証券株式会社  
上海駐在員事務所 所長  
奥山 要一郎  
2007年入社。本社シニアストラテジ  
スト等を経て、2015年より現職

“Great Wall” Street Journal

# 長城街日報

～中国株の現場から～



## 時代を先取るニューパワー

「オジサンは事態の変化についていけない。昔からあるものはずっと変わらないと信じていて、何かあると大慌てする」——。作家の堂場瞬一氏が週刊誌のコラム「未だ夢の中」で書きつづった一節である。9月28日の「Shock of Shizuoka (静岡の衝撃)」。ラグビーW杯で日本がなんとアイルランドを撃破。その試合後の、オールドファンならではの素直な感想だ。私も大いに同感する。

★ ★ ★ ★ ★

中国株の世界も同じことが言える。事態と時代の変化に戸惑わないよう、頭を柔軟にして産業構造の移行をうまく捉え、次世代の花形産業やスター銘柄を発掘する必要がある。いつまでも銀行や石油、ゼネコンなどの大手国有企業株ばかりを追っているわけにもいかない。そこで本稿では、独断と偏見を交えながら「香港市場上場の中国ニューエコノミー関連株」を紹介してみよう（あくまで「紹介」です。投資の際はご自身で慎重にご判断ください）。

まずは**美团点评 (メイトゥアン、03690)**。中国テック業界の新御三家「TMD」の一角を占める新興企業だ（残り2社は、ニュースアプリの今日頭条 (Toutiao) と配車アプリ最大手の滴滴出行 (DiDi)）。2010年創業の同社は、共同購入サイトから出発し、15年に“中国版ぐるナビ”の異名を持つ大衆点评と合併。その後、ホテル・航空チケット予約、ネット配車、シェアサイクルなどにも進出した。「ネットの何でも屋さん」的存在だが、近年注力するのは出前アプリ（フードデリバリー）分野。同事業の売上高構成比率は56%に上る（19年6月中間期）。

次にスマホ大手の**小米集団 (シャオミ、01810)**。創業者の雷軍氏は“中国のスティーブ・ジョブズ”と呼ばれる著名実業家だ。中国スマホ市場のシェアは11.7%で、華為 (ファーウェイ)、vivo、OPPOに次ぐ第4位（19年4～6月期）。同社の特徴は、主力

のスマホ事業の売上構成比率が80.4%（15年12月期）⇒61.6%（19年6月中間期）に徐々に低下していること。一方、「IoT及び生活消費製品」は同期間で13.0%⇒28.8%と拡大している。現地の直営店「Mi Store (小米之家)」（アップルストアとそっくり）では、充電器やイヤホンなどのスマホ周辺製品や関連ガジェットのほか、自社製の電動バイクや空気清浄器、炊飯器なども並ぶ。ネットと接続する「スマート家電」も注力分野だ。ただのスマホメーカーではないことを覚えておきたい。

**阿里健康信息技术 (アリヘルス、00241)** は、アリババ (BABA) 系の医薬品ネット通販大手。スマホ一つで簡単に薬を買うことができる。ECサイト「淘宝 (タオバオ)」と連携し、ユーザー誘導も拔かりなし。日本製も越境通販で手に入る。米ファイザーと提携し、医療分野での人工知能 (AI) の活用や医師向けオンライン教育サービスなど、医療とITを融合した「メディテック」分野も強化する考えだ。

同じ医療分野では**平安健康医療科技 (ピンアンヘルスケア、01833)** も注目株。中国平安保険 (02318) 傘下の「フィンテック・ヘルステック部門」で、医療アプリ「平安好医生」を運営する。同アプリ上では、医師への健康相談や病院の予約、薬・健康食品の購入などができる。

★ ★ ★ ★ ★

最後に、少々毛色が違うが**海底捞国际控股 (ハイディーラオ、06862)**。中国人が大好きな火鍋料理を、「海底捞」のブランド名でチェーン展開する企業だ。中国全土116都市で550店舗を運営中（19年6月時点）。1人当たり平均消費額は100元（約1500円）と、家族や友人と気軽に鍋料理を楽しめる。パナソニックと提携し、ロボットが注文具材を自動で取り出して並べる「自動おかず倉庫」を導入するなど“テック系”の要素も持つ外食業界の風雲児。右肩上がりの株価もぜひチェックしてみてください。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

## ◆ 注 意 事 項 ◆

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大 0.8800%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。  
 ・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75%となるように設定したものです。  
 ・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。  
 ・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。  
 ・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 4.400%（税込み）に相当する額が 2,750 円（税込み）に満たない場合は 2,750 円（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。  
 ・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### 利益相反情報について

この資料を掲載後、掲載された銘柄を対象とした E B 等を東洋証券（株）が販売する可能性があります。  
 なお、東洋証券（株）および同関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券（株）が各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点の見通しであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券（株）は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券（株）に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号  
 ◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
 ◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1  
 Tel 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2019年10月23日  
 審査部審査済